

## コミュニティー・エンゲージメントは自殺対策とどのように関わるのか

研究代表者	本橋 豊	自殺総合対策推進センター
研究協力者	木津喜雅	自殺総合対策推進センター
研究協力者	金子善博	自殺総合対策推進センター
研究協力者	藤田幸司	自殺総合対策推進センター
研究協力者	青木みあ	自殺総合対策推進センター
研究協力者	堀口泰代	自殺総合対策推進センター
研究協力者	吉野さやか	自殺総合対策推進センター

### 研究要旨：

研究目的：WHO の公的文書ならびに既存の文献をもとに、コミュニティー・エンゲージメントの概念と理念を整理し、WHO の文書におけるコミュニティー・エンゲージメントの用語の正確な意味を明らかにし、コミュニティー・エンゲージメントは自殺対策とどのように関わるのかを明らかにすることを目的とした。研究方法：WHO の公的文書ならびに既存の文献をもとに、コミュニティー・エンゲージメントの概念と理念を整理し、WHO の文書におけるコミュニティー・エンゲージメントの用語の正確な意味を明らかにした。結果と考察：WHO の定義によると、コミュニティー・エンゲージメントとは、「コミュニティーが組織体に恩恵をもたらすとともに、コミュニティーに恩恵をもたらす集団としてのビジョンを掲げて個人が長年にわたる関係性を構築するプロセス」のことである。コミュニティー・エンゲージメントの基盤となる原則は、公正(fairness)、正義(justice)、エンパワメント(empowerment)、参加(participation)、自己決定(self-determination)の 5 つである。コミュニティー・エンゲージメントが具体的にどのように自殺対策に関わるのかについて、アメリカと北アイルランドの事例で示した。アメリカのフィラデルフィア市で自殺対策の視点で行われたコミュニティーづくりとしての参加型パブリックアート(芸術プロジェクト)だった。北アイルランドのデリー・ロンドンデリー市で実施されたフォイル・葦のアートプロジェクト(the Foyle Reeds project)では、市の中を流れ自殺のハイリスク地となっていたフォイル川にかかっているフォイル橋にパブリックアートとして 12000 本の電飾の葦を橋の手摺に設置した。橋から川への飛び込みを物理的に阻止できるようにもなっている。夜間になると電飾の葦は様々な色彩に変化し、橋を渡る歩行者の心の癒やしになるよう芸術面での効果が意図されていた。日本の新潟県で 3 年ごとに開催される現代アートの芸術プロジェクトである「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」は、アーティスト、地域住民、サポーターが協働で制作するアート作品が、空家やかつての校舎、里山の自然の中に展開される。このような地域づくり型パブリックアートプロジェクトはコミュニティー・エンゲージメントの理念を踏まえた新たな地域自殺対策となりうる可能性があると考えられた。

## A. 研究目的

自殺対策基本法(2016年4月)及び自殺総合対策大綱(2017年7月)により、すべての市町村で地域自殺対策計画を策定することが義務づけられた。「地域レベルの実践的な取組への支援を強化する」ことが大綱の重点施策の筆頭にあげられているとおり、地域における自殺対策の推進は現下の日本の自殺対策の最重要課題のひとつとなっている。

世界に目を向けてみると、自殺対策においてコミュニティの役割を重視する観点はWHOの文書でも強調されている。例えば、2018年にWHOが公表した「Preventing suicide: A community engagement toolkit」(コミュニティが自殺対策に主体的に関与するための手引きとツール集:自殺総合対策推進センター訳、2019)では、自殺対策をcommunity engagement(コミュニティ・エンゲージメント)の観点から進める重要性が強調されている。しかしながら、コミュニティ・エンゲージメントというキーワードは、日本ではまだ広く理解されているとは言えない。WHOが用いているコミュニティ・エンゲージメントの真の意味を理解できないと、コミュニティ・エンゲージメントが自殺対策とどのように関わるかについての正しい理解は得られない。WHOがコミュニティ・エンゲージメントという用語で自殺対策を進めようとする真意は、世界におけるメンタルヘルス・ギャップ(精神保健対策の格差)の解消に向けた開発途上国における対策の推進を念頭に置いていることをまずは理解する必要がある。コミュニティ(community)とは、日本の市町村のような行政区を念頭においた地域ではなく、地理的な「地域」の概念を含みうるが、本来は共通の文化、

価値観、規範を共有する人々の共同体であり、共同体の歴史の中で社会構造に組み込まれている特別な人々の集団のことである。そのような正しい理解を踏まえて、コミュニティ・エンゲージメントは日本の自殺総合対策においてどのように活かすことができるのかを考察することが求められている。

## B. 研究方法

WHOの公的文書ならびに既存の文献をもとに、コミュニティ・エンゲージメントの概念と理念を整理し、WHOの文書におけるコミュニティ・エンゲージメントの用語の正確な意味を明らかにする。

WHOの定義を踏まえて、コミュニティ・エンゲージメントの理念を整理し、世界における自殺対策との関連におけるコミュニティ・エンゲージメント代表的事例を示し、今後の我が国自殺対策におけるコミュニティ・エンゲージメントの取組の可能性を探った。

## C&D. 結果と考察

### (1) コミュニティ・エンゲージメントの定義

コミュニティ・エンゲージメントの真意を理解するためには、まず、コミュニティの定義を理解することが重要である。

community(コミュニティ)はHealth Promotion Glossaryでは、以下のような明確な定義がなされている。

「共通の文化、価値観、規範を共有し、しばしば境界の定まった地理的な場所に居住し、共同体の長い歴史の中で育まれてきた関係性に基づき社会構造に組み込まれている特別な人々の集団のことである」(A specific group of people, often living in a defined geographical

area, who share a common culture, values and norms, are arranged in a social structure according to relationships which the community has developed over a period of time.)

さらに、コミュニティー・エンゲージメントの概念を理解するためには、WHO が 1986 年以來築き上げてきたヘルスプロモーション (health promotion)の哲学と政策理念を踏まえることが必要である。

WHO の政策文書の定義によると、コミュニティー・エンゲージメントとは、「コミュニティーが組織体に恩恵を もたらすとともに、コミュニティーに恩恵をもたらす集団としてのビジョンを掲げて個人が長期にわたる関係性を構築するプロセスのことである」 (Community engagement is the process by which community benefit organizations and individuals build a long term relationship with collective vision for the benefit of the community)。

また、「コミュニティー・エンゲージメントはエンパワメントを図ることによって、コミュニティーをより良い変革へと導く実践活動のことを一義的に指している」 (It is primarily about the practice of moving communities towards a better change through empowerment)。

エンパワメント(empowerment)とは、ヘルスプロモーションにおいてきわめて重要な概念のひとつであり、以下のように定義される。

「ヘルスプロモーションにおいて、エンパワメントとは人々が自らの健康に影響を及ぼしうる決定や行動を自らの力でより良くコントロールできるようになるプロセスのことである」 (In health promotion, empowerment is a

process through which people gain greater control over decisions and actions affecting their health.)

また、コミュニティーにおいて人々が自殺対策に主体的に関与していく(engage)ためには、自殺対策に関わる人々のアドボカシーの経験が重要となる。アドボカシー(Advocacy for health)の定義は以下のとおりである。

「特定の健康課題の目標やプログラムの実現のために政治家の関与、政策支援、社会的受容、制度的支援を勝ち取るべく、個人と社会という 2 つのレベルの行動 を組み合わせること」 (A combination of individual and social actions designed to gain political commitment, policy support, social acceptance and systems support for a particular health goal or programme.)

最後に、コミュニティー・エンゲージメントの基盤となるコミュニティーの組織における原則は、公正(fairness)、正義(justice)、エンパワメント(empowerment)、参加(participation)、自己決定(self-determination)の 5 つである (図 1)。

公正	Fairness
正義	Justice
エンパワメント	Empowerment
参加	Participation
自己決定	Self-determination

図1 コミュニティー・エンゲージメント組織における原則

(2) 自殺対策にコミュニティー・エンゲージメントの理念をどのように活かすか

以上に述べてきたように、コミュニティー・エンゲージメントとはコミュニティーが主体的に関与して自殺対策を進めていくための参加型プロセス(あるいはボトムアップ・プロセス)であり、最終的にはコミュニティーの自殺対策を

コミュニティ自身の主体的関与でより良い変革へと導く実践活動の総体を意味していると解すべきである。engagement はフランス語では「アンガージュマン」と発音するが、広く解釈すれば、コミュニティ・エンゲージメントには、サルトルの実存主義哲学で使われた「自らの人生を主体的に意味づけて行動していく」といった意味も含まれると解することもできるだろう。

コミュニティ・エンゲージメントの定義を正確に理解すれば、WHO がまず念頭においている開発途上国の自殺対策の推進においては、上からの押しつけによる自殺対策の実践は有効ではなく、コミュニティの実情を踏まえた現実的な対策を、コミュニティ自身の主体的関与で進めていくことが必要であるという認識が根底にあることがわかる。

日本の自殺対策の実践に立ち返ると、地域における自殺対策の推進においては、国からの押しつけによる対策の推進ではなく、基礎自治体自らが主体的に地域の実情に応じて策定した地域自殺対策計画に基づいて住民に身近な自殺対策を実践していくことが求められている。日本では2006年に自殺対策基本法が成立し、国が先頭に立って自殺対策を推進する体制が構築された。このことは、世界的にみても先端的な自殺対策の推進体制の整備がなされたと評価することができるが、一方で、地方自治体や地域の関係者が主体的に関与して自殺対策を推進するというコミュニティ・エンゲージメントの発想が後退するリスクも内包している。行政関係者のみならず、職域、学校、民間団体、国民といったさまざまな関係者が主体的に自殺対策に関与していく必要性を、常に忘れないようにすることが望まれる。日本の自殺対策において

も、コミュニティ・エンゲージメントの原則であるエンパワメント (empowerment)、参加 (participation)、自己決定(self-determination) に基づき自殺対策を推進することが、結果として、公正(fairness)、正義(justice)を踏まえた当事者本意の自殺対策の推進につながると考えられる。図2に、日本の自殺対策の理念の背景にあると考えられる連携(partnership)、主体的関与(engagement)、エンパワメント(empowerment)、複合性(complex)、包括性(comprehensive)の5つの原則(頭文字を取って、PEECoC(ピーコックの原則))を示した。これらの5つの原則を正しく理解することで、自殺対策が着実に進められることになるのである。

連携	Partnership
主体的関与	Engagement
エンパワメント	Empowerment
複合性	Complex
包括性	Comprehensiveness

(注) 英語の頭文字を使って、PEECoC(ピーコック)の原則と呼ぶ。JISCが実施する地域自殺対策のゲートキーパー養成研修において必修項目とする予定(関係書)

図2 日本の自殺対策の背景にあると考えられる5つの原則

### (3) コミュニティ・エンゲージメントと自殺対策の関わり—事例紹介

コミュニティ・エンゲージメントについての概念的な位置づけについてこれまで論じてきたが、本項ではコミュニティ・エンゲージメントが具体的にどのように自殺対策に関わるのかということ、アメリカと北アイルランドの事例について示す。さらに、日本の地域づくり型パブリックアート(芸術プロジェクト)におけるコミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策の可能性について論じる。

コミュニティ・エンゲージメントと自殺対策の関わりについては、現時点では世界的に見

でも萌芽的段階にあり、具体的な実践事例に乏しいのが実情である。しかしながら、コミュニティー関係者がコミュニティー・エンゲージメントを十分に理解していなくても、地域におけるさまざまな自殺対策の実践が、結果としてコミュニティー・エンゲージメントとしての自殺対策になっている事例はありうる。

アメリカ・フィラデルフィア市の参加型パブリックアート(芸術プロジェクト)および北アイルランド・デリー・ロンドンデリー市のフォイル・葦のアートプロジェクトは、自殺対策を行うという明確な目的のもとに行われた優れた自殺対策の事例である。日本の地域づくり型パブリックアート(芸術プロジェクト)は、現時点ではコミュニティー・エンゲージメントとしての自殺対策の観点に含まれていないが、フィラデルフィア市やデリー・ロンドンデリー市の事例等を参考にして、将来的にコミュニティー・エンゲージメントとしての自殺対策となりうる可能性を秘めているものである。

#### 1) アメリカ・フィラデルフィア市の参加型パブリックアート(芸術プロジェクト)

アメリカのフィラデルフィア市で自殺対策の視点で行われたコミュニティーづくりとしての参加型パブリックアート(芸術プロジェクト) アメリカ・ペンシルバニア州のフィラデルフィア市では、自殺の偏見(stigma)を減少させるために、一般の人々が参加する公的な場を舞台にしたパブリックアート(芸術プロジェクト)が実施された。この試みは、2011年から2012年にかけて「FindingtheLightWithin」という名称の芸術プロジェクトとして企画され、具体的には多数の市民が街中の壁に絵を描画することに参加するというプロジェクトが中心的な企画として実施された。この壁画ペインティング活動

のほかに、オープンスタジオ(open studio)、コミュニティー・ペイント・デー(community paint day)、絵画の設置と除幕式 (installation and dedication)が含まれていた。この芸術プロジェクトには多くの様々な人々が主体的に参加し (engagement)、自殺対策に関する新たなコミュニティーづくりを行った。この新たなコミュニティーづくりでは、公的な場で住民参加型の芸術活動が行われ、そこにはコミュニティー・デザインや自殺に関する大きな壁画の制作が含まれていた。「参加型パブリックアート (participatory public art)」という手法がプロジェクトに採用され、コミュニティーの多くの構成員が公的な場で、水害時の人命救助をテーマとした壁画の制作と展示に主体的に参加した。人命救助のテーマはフィラデルフィア市消防局の消防隊員の自殺事案を悼むという想いを込めて企画された。多数の住民参加により完成した壁画は恒久的に街の中に設置されることになった。この壁画制作のもうひとつの目的は、壁画制作を通して自殺対策への早期の啓発を図るというものだった。

この他に、人々が物語りをする機会や芸術に関するワークショップをウェブサイトに掲載するといった活動も行われた。このような活動は自殺未遂経験者が語りをすることでその経験を共有すること、自殺が起きた直後の遺された人の癒やしや立ち直りのための個人やコミュニティーの語りを行うためのプロジェクトであった。このプロジェクトが目指したのは、芸術がコミュニティーづくりに参加することで、コミュニティーづくりとしての参加型パブリックアートがどのようにして自殺対策の多様な活動に関与しうるかを明らかにすることだった。本プロジェクトではプロジェクトの評価を定量

的に行うことなどはしなかったが、プロジェクトに参加した当事者の報告をもとにプロジェクトの質的評価が行われた。具体的には、自殺対策としての啓発活動、偏見の除去、コミュニティの再生の促進、癒やしを必要としている人々やコミュニティに癒やしを提供することなどに対して、コミュニティづくりとしての参加型パブリックアートは有用である可能性が示された。さらに、この癒やしのための芸術プロジェクトで用いられた大規模なコミュニティの巻き込み (large scale community involvement) は、自殺対策として有効である可能性が示唆された。

本プロジェクトが目標のひとつとした地域における自殺に関する偏見の除去は自殺対策として重要であり、参加型パブリックアート(芸術プロジェクト)は自殺に対する偏見の除去に役立ちうるものと思われた。このような参加型パブリックアート(芸術プロジェクト)は、参加した人々の自殺対策への理解と関心を高め (empowerment)、参加した人々のコミュニティへの帰属意識(sense of belonging)を高めることで人々のつながりや社会的支援(social support)を強化し、社会的な絆(social connectedness)やメンタルヘルスを向上させるという好影響を及ぼしうるものと考えられた。

この事例の重要なポイントは、コミュニティづくりの一環として行われた一般住民が主体的に関与する参加型パブリックアート(芸術プロジェクト)は自殺対策として位置づけることができるということである。このプロジェクトには、主体的関与(engagement)、参加(participation)、エンパワメント(empowerment)、自己決定(self-determination)の要素が組み込まれており、自

殺に対する偏見の除去や社会的な絆や社会的支援を強化するという公正(fairness)の観点も含み、結果として自殺のリスクの高い社会的弱者、自殺未遂経験者、自死遺族への配慮を社会に醸成し、具体的支援に繋げるという社会的正義(justice)の実現を視野に入れるものだった。これらの諸要素は、図 1 に示した「コミュニティ・エンゲージメント組織における原則」を満たすものであり、コミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策の優良事例として紹介するにふさわしいものであると考えられた。

## 2) 北アイルランド・デリー・ロンドンデリー市のフォイル・葦のアートプロジェクト

参加型パブリックアートを自殺対策に役立てようとする芸術プロジェクトの世界のもうひとつの優良事例として、北アイルランドのデリー・ロンドンデリー市で行われた取り組みを挙げるができる。北アイルランドはイギリスの中で自殺率の高い地域であることから、2016年に王立美術院(Royal College of Art)のデザイナーチームがデリー・ロンドンデリー市の保健部局と連携して、デザイン(パブリックアート)を活用したメンタルヘルスの観点からの自殺対策を進める可能性を模索した。具体的には、この取り組みはフォイル・葦のアートプロジェクト(the Foyle Reeds project)として結実した。フォイル・葦のアートプロジェクト(the Foyle Reeds project)では、市の中を流れ自殺のハイリスク地となっていたフォイル川(the river Foyle)にかかっているフォイル橋(the Foyle Bridge)にパブリックアートとして12000本の電飾の葦を橋の手摺に設置した。電飾の葦の高さは3m弱で、橋の全長にわたってパブリックアートとして設置されており、橋

から川への飛び込みを物理的に阻止できるようにもなっている。夜間になると電飾の葦は様々な色彩に変化し、橋を渡る歩行者の心の癒やしになるよう芸術面での効果が意図されている。芸術とデザインはすぐに効果が出るような魔法の弾丸ではないが、パブリックアートが設置された場所への人々の想いの変化することで、メンタルヘルスが改善する可能性を精神保健の専門家は指摘している。都市計画と精神保健センターの所長であるマッケイ博士(Dr. Layla McCay)は次のように解説している。

「仮説のひとつとしては、自然を想起させるパブリックアートの設置は人々の不安と自殺念慮を減弱させるのではないか。もうひとつの可能性としては、コミュニティにとって意義のあるパブリックアートに投資することで近隣地区(neighbourhood)としての誇りを喚起させ、人々の地域への帰属意識や自尊感情を高めるのではないか。フォイル・葦のアートプロジェクト(the Foyle Reeds project)にはその両方の要素が含まれていると思う。」

デリー・ロンドンデリー市のパブリックアートプロジェクトの評価は今後の課題であるが、パブリックアートを自殺対策との関連で活用するという意欲的な取り組みであると考えられる。

### 3) 日本で行われている地域づくり型芸術プロジェクトのコミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策の可能性

アメリカ・フィラデルフィア市の芸術プロジェクトの事例と同様のコミュニティづくりとしての参加型パブリックアート(芸術プロジェクト)の取り組みは日本でも行われている。例えば、新潟県で3年ごとに開催される現代アートの芸術プロジェクトである「大地の芸術祭・

越後妻有アートトリエンナーレ」では、アーティスト、地域住民、サポーターが協働で制作するアート作品が、空家やかつての校舎、里山の自然の中に展開される。芸術プロジェクトの運営には地元住民の参加(participation)と主体的関与(engagement)があり、地域活性化という経済効果の他、住民のボランティア活動への主体的参加によるソーシャル・キャピタルの醸成や社会的な絆(social connectedness)の強化などの自殺対策に資するコミュニティ活動が活発化するものと考えられる。ただし、残念なことに、現時点では、「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」は芸術プロジェクトと地域づくり型イベントという枠内で行われており、自殺対策やメンタルヘルス対策としての観点は組み込まれていない。新潟県の農村地域は自殺率の高い地域が多いことから、多くの人的・物的資源を投入して成功している地域づくり型パブリックアート(芸術プロジェクト)の中に少しでも自殺対策の観点を導入することができれば、このような地域づくり型パブリックアート(芸術プロジェクト)はコミュニティ・エンゲージメントの理念を踏まえた新たな地域自殺対策となりうる可能性がある。たとえば地域づくりを担当する自治体の関連部局(文化部門と保健部門)の連携を図ることができれば、「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」のような地域づくり型パブリックアート(芸術プロジェクト)はきわめて有効な自殺対策として機能しうる可能性がある。

以上、日本の地域づくり型芸術プロジェクトをコミュニティ・エンゲージメントの理念を踏まえた地域自殺対策として地域自殺対策計画の中に位置づけることで、新たな発想の地域自殺対策を更に展開できる可能性が示唆され

た。

#### E. 結論

地域における日々の実践が求められる地域自殺対策の推進において、自殺対策に関係するすべての人が理解をしていることが望ましいコミュニティー・エンゲージメントの考え方を説明した。コミュニティー・エンゲージメントの考え方の背景には、1986年以來 WHO が推進してきたヘルスプロモーションの理念があることを正しく理解し、それらの考え方を日々の自殺対策の行動や実践に活かしていくことが、結果として実りある自殺対策を推進することにつながるものと考えられる。世界のコミュニティー・エンゲージメントの理念を踏まえた地域自殺対策の先進的事例を学んだ上で、日本においても新たな発想で地域自殺対策の展開を図ることが望まれる。地域づくり型芸術プロジェクトの地域自殺対策の可能性について本文で言及したが、これは一例を示したに過ぎない。地域の関係者の自由な発想で新しい地域自殺対策が構想されることを期待したい。

付記 開示すべき COI 状態はない。

F. 健康危険情報 なし

#### G. 研究発表

##### 1) 論文発表

- ・Yoshino S , Matsunaga H , Motohashi Y :  
The Current State of Youth Suicide Countermeasures from a Public Health Perspective. Suicide Policy Research, 2(2) , 42-43, 2019.
- ・Motohashi Y, Kaneko Y, Kizuki M, Fujita K, Aoki M, Horiguchi Y, Yoshino S: How Does

Community Engagement Pertain to Suicide Countermeasures? Suicide Policy Research, 2(2) , 2-7, 2019.

##### 2) 学会発表

- ・Motohashi, Y: Suicide Prevention Policy in Japan: Challenges and Lessons Learned, The 30th World Congress of the International Association for Suicide Prevention, Derry-Londonderry2019.

H. 知的財産権の出願 なし